

新実祥悟

議長の許可をいただきましたので通告の順に従いまして、一般質問をさせていただきます。では早速ですが

1、男女共同参画について、お尋ねします。

視点「なぜ、女性議員は少ないのか」

平成19年9月の「はばたき12号」に、男女共同参画についての議員アンケート結果が出されました。この「はばたき」というのは、企画のほうで男女共同参画という文章のほうから出されております広報誌だということで理解しております。確か昨年6月だったと思いますが、このアンケートの依頼が私の方にありました。実は、このアンケートには非常に戸惑いを受けました。特に「なぜ女性議員が少ないのか？」という問いに対して簡単には答えられませんでした。

第一に、男女を問わずなぜ立候補者数が少ないのかを考えなければなりません。一口に言って、立候補するには大きなエネルギーが必要だといいます。実際に選挙とは“蒲郡市への思い”“市民の皆さまへの思い”を評価されるだけでなく、立候補者自身の人間性をも審判される場であると、私はこのように思っています。私の場合に限定してお話しますが、このような公の場で当選できないということは、私自身を公に否定されることと同じだと思っています。そして、とても感謝するのですが、多くの方々に多大なるお力添えを頂かなければなりません。煩雑な手続きもあります。このように「恐怖や重圧を受け止め、より大きな志や信念を持ち、それらを乗り越え決断するところに大きなエネルギーが必要になる」こういうふうに思っております。また一つの椅子をめぐる市長選挙においては、その苦痛は議員の比ではなく、心から敬意を表するものであります。したがって、立候補者数が少ないことは理解できるのですが、ここには男女の区別を見出すことはできません。

第二に、女性が議員になろうという動機付けについてはいかがでしょうか。動機付けも志もなく、いきなり大きな重圧を受ける場に立とうなどとはほとんど思わないでしょう。この1年、いろいろな場に出席させていただき、ここに多くの問題が残っているようだと、私自身はそういうふうに感じました。そこで今般、この点を主眼に質問させていただきます。

(1)、保育園での取り組みについて、お尋ねします。

・保育のようす

ここでは、女性ばかりのところへ男性が入るという「男女共同参画」ということですが、現在、男性保育士さんのようすはいかがでしょうか、今後、採用は増やす予定でしょうか。またこの男性保育士さんというところで男女共同参画というのをどのように捉えているでしょうか。

市民福祉部長

現在、男性の保育士は2園に2名お見えになります。クラス担任が今蒲郡市は120人お見えになるのですが、その内の2人という事であります。彼らは、志を持って入って参りましたので、多くの女性保育士の中にあって、人間関係をうまく取りながら、男性の視点また役割ということを考えて努力している姿が見うけられます。以前と比べますと「子育ては父母が共同で行う」という意識が育って参りました。保育士という名称も使われるようになりました。男女の区別なく保育を目指す人への門戸が開かれたことから、これからも力のある人にはぜひ保育士を目指してほしいというふうに思っております。お子さんが社会で生きる大人として育つためには、幼い頃から、性別だけでなく、さまざまな年齢あるいはさまざまな職業の人と関わるそうした経験が必要だと思えます。そうした意味からも男性保育士の存在意義というものはあるというふうに考えております。

新実祥悟

・行事の開催日について、お尋ねします。

現在、土、日はあまりやっていなくて、平日にやっているかなと思うのですが、父親の参加のようすはいかがでしょうか。また父親たちが積極的に参加しているか、あるいは参加できないとすればその理由は何か、それをお尋ねすると共に、民営化によって保育サービスの向上が期待できるとかと思いますがその点についてはいかがでしょうか。

市民福祉部長

父親の参加という事でございますが、保育園の行事と申しますと、運動会、発表会、あるいは入園・卒園式など、子どもの生活にとって大きな区切りとなる行事と、その他の季節の行事がございます。運動会は土曜日に今、開催しておりますので8割以上の父親が参加して見えます。発表会は園によって異なりますが、平日に行っている園は1～4割程度、入園・卒園式も園によって異なりますが1～5割程度の参加状況ということであります。全体的にはお子さんの様子について関心が高まっておりまして、父親が積極的に参加する傾向が見られます。ただ、最近は一人親家庭が増加しており、行事の行い方には配慮が必要かなあということを感じております。民営化というお話がございました。民営化によってサービス内容の向上が期待されるかどうかということではありますが、例えば、行事を土曜日に行うというような、父親が参加しやすい環境づくり、そうした園独自の柔軟な対応を取っていただければということが期待できるといったところでございます。

新実祥悟

・父母の会の状況

園児を持つ母親のほうから「はばたき」のアンケートに回答を寄せられまして「もっと父親が積極的に父母の会に参加してほしい」というような回答がありました。そこでお尋ねしますが、男性役員さんの現在の状況はいかがですか。どの程度いらっしゃるか、それから私の場合ですが、今考えると間違った認識に立っていたのかなぁと思うのですが、父母の会の活動や行事の参加などには、申し訳ないですが積極性がありませんでした。大変反省しているわけですが、今後は多くの男性の方に入っていただけることを期待しておるところです。

そこで、民営化によって役員会や行事が休日に開かれるようになった場合、将来的に男性役員さんが増えるのではないかと思うのですが、その点はいかがでしょう。

市民福祉部長

父母の会の男性役員さんについて、実は今年度、市内18保育園で父親が役員となっているのは、1園の1名のみです。「父母の会」という名称ではあるのですが、実は母親がほとんどです。これはやっぱり、これまでの流れというのものもあるかとも思います。男性はやはり、仕事が忙しいということも理由に、母親に任せたいという気持ちも働いてみえたのかなぁとそんなふうに思われます。ただ最近では、父親の子育て参加の意識が高まりつつあるので、たとえば先ほどおっしゃられたように、父母の会の運営会議が土・日曜日や夜に開催されるような形になり、出席しやすい環境を整えば、父親参加というのでも望めるかもしれません。ただ、実際の活動が、まだまだ平日ということが多いものですから、お勤めの関係で難しいということもあるのではないかと思います。

新実祥悟

・保育園民営化検討委員会のようす

民営化だけでなく、今の公立の病院の現状であっても、ある程度、平日だとか夜などに会合を開いていただける状況になるといいなぁと期待するところでもあります。今般、鹿島保育園でもそうですが、保育園民営化検討委員会ということで立ち上がっております。この保育園民営化検討委員会というのは、市民のみなさまにすれば、当局とともに議論できる貴重な政治参加の場になっていると思います。強烈な政治信念を委員会外部からぶつけてきている方もおり、特に父母の会の役員さんは責任の大きさを実感し、押しつぶされそうになっているとも聞きます。しかしそうではあっても、他の女性委員さんと共に保育園のためにしっかりと審議をしていただき、この点については感謝しております。そして、ぜひともこの議論を通じて何かを掴んでいただきたいと思います。また、当局におかれましては委員長を支えていただき、女性委員の意見をしっかりと受け止め、良好な委員会の運営をお願いしたいところです。そこで、保育園民営化検討委員会のようすを男女共同参画の視点でお尋ねします。女

性の参加数、運営の様子、発言や意見に対する対応というのはどのようにされているか。そして、私はこの委員会は女性が議員になろうとする動機付けに役に立っていると思います。今後も同様の方法を探っていただきたいのですが、この点についてはいかがでしょうか。

市民福祉部長

「鹿島保育園移管法人検討委員会」の12人の委員の内訳は、男性4人、女性8人です。この中には、鹿島保育園の保護者2名、市内の保育園長2名の女性が含まれていますので、全体として女性が多くなっております。委員長も女性です。8月までに4回の委員会が開催されました。特に男女を問わず活発なご意見をいただいております。ご自分の立場を踏まえて、考えをしっかりと述べておられると思います。この会での議論は白熱しております。委員さんの長年の経験からできる判断や、広い視野でのものの考え方、保護者としての切実な思いなど、それぞれの方が明確に意見を述べられております。議論を経て、ひとつひとつ決定されていると感じております。女性議員への動機付けにつきましては、児童課としては、これまでも保育園問題検討委員会など、子育てにかかわる母親や児童委員さんなど、市民参加による会議を行ってきました。これらの会議への参加を通して行政への関心が高まっているというのは确实だと思います。しかしこれだけで動機付けになったかというのは、ちょっと疑問ではないかなあと感じます。ただ私どもも、この児童に関する事業については、今後も是非女性の参画というものを、お願いしていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

新実祥悟

よろしく申し上げます。ありがとうございました。

(2)、小中学校での取り組みについて、お尋ねします。

・児童会、生徒会、学級委員の状況

生徒会役員や学級役員の選出に当って、男女に制限を設けているものかどうかお尋ねします。このようなことは実際にはないのかなあとと思いますが、まず児童会、生徒会についてですが、たとえば会長が男子の場合、副会長は必ず女子にするだとか、そういう制限を設けているものかどうかお尋ねします。

教育長

平成20年度の前期の様子についてお話をさせていただきたいと思っております。小学校は全部で13校あるわけですが、今、男子が会長をしている学校が、13校中7校、女子が会長をしている学校が13校中4校、後は会長、副会長の名称を設けず、執行委員という形で選出しているというふうに認識しております。それから、議員がお尋

ねの、男子が会長か女子が副会長かという制約があるかということでございますけど、それはありません。そのときの子供たちの意思を反映して、立候補した者の中から子供たちが選考しているというのが事実です。これは中学校でも同じでありまして、今、中学校では7校すべて男子が会長をやっているというのが現状でございます。今、現状で女子の活躍の場所というのが大変多くなりまして、特にびっくりするのが、中学校の応援合戦というのがありますけど、そこでは団長等々をやる子、または立候補してくる女子が多くおりまして、何百人という子供たちを積極的にリードしながら素晴らしい作品を作り上げている、その中心になっているのが女子の生徒たちであるということをお認識しております。

新実祥悟

非常に今後期待されるなあと思っておりますが、では、学級委員つまり級長、副級長の場合はいかがですか。こちらは何か制限というのはあるのでしょうか。

教育長

結論から申しますと、制限はございません。現状をお話しますと、小学校ではほとんどの学級が学級役員という形で2名を選出して男子1人、女子1人という選出の方法をとっているようでございます。それから中学校では級長・副級長という形で、各男女2名で学級委員をしておるようでございます。その中で女子が級長をやっている学級が9学級ございます。これは適材適所ということで任用しているかと思えます。

新実祥悟

私が小中学生のころは、女子が級長をやるなどということはほとんどなかったと記憶しています。男女の隔ては一切ないということをご伺いまして、たいへん感謝しますし、今後の彼ら彼女らの成長を期待したいと思います。

・子ども会、PTAの状況、についてお尋ねします。

まず、PTA役員の状況についてですが、役員の構成はどのようになっているか、また現在単Pで女性会長はいるかお尋ねします。

教育長

今どの学校も男子が会長さんをやっているようであります。市P連のほうにつきましてもそういう形でやっているところが現状であります。

新実祥悟

ちょっと残念かなと思えますけど、では、子ども会の役員さんの状況ですけど、私がこの子ども会をやらせていただいた時には、保育園の父母の会と同じでしたけど非

常に消極的で申し訳ないことをしてしまったなあと思いますが、ただ、土日の草刈や力仕事には出させていただいたということもあります。男女共同参画というのは、どうかと思いますけど、結果オーライだったなあと思っております。本来なら、もっと男性に入っていただくべきところだとは思っています。そこで近年、女性役員が増えているのではないかと思えるのですが、そうなのかどうか、またそうであるなら理由は何でしょうか。

教育長

今、市の市子連の方の役員でございますけど、平成20年度、会長は男子にやっていただいています。各地区の理事・常任委員の方々は、全部で39名見えるのですが、その中で26名の方が女性の役員さんをやっておるということでございます。また、各地区の世話人となりますと、現在85名中69名が女性でございます。そういう意味では、女性の活躍というのは大変高いものがあるかなあとおもいます。このところ女性が多くなってきつつあるのではないかということですが、一概にはそういうことが言えないかもしれません。

新実祥悟

子ども会にしても、PTAにしても会長（会長職）は活動を通じて学校の現状や地域との関わりを把握がしやすい立場にあると思います。ここでの経験は政治に関心を持つきっかけになると思いますし、意識をしなくても政治に参加をしているといってもよいでしょう。このような視点からもっと積極的に女性会長を作るべきではないでしょうか、とそのように思うのですが、そちらの方は教育委員会の方では何かありませんか。

教育長

規約では男子だとか女子というのはございませんので、積極的に女子の方はいろいろな会でまたは地域でご活躍いただくことを切望しております。

新実祥悟

ありがとうございます。では、

- ・教員、管理職の状況（教務、校務、教頭、校長）についてお尋ねします。

現在、教員が国会議員になるという例もあります。愛知県でも参議院議員さんでそういうお話を聞いております。女性が管理職を経験することによって、議員になろうとする動機付けになると思うのですが校長先生、教頭先生、教務主任、校務主任など、女性管理職の現状をお尋ねします。

教育長

今、市内では、小学校13校中学校7校、全部で20校あるわけでございます。その20校を一つのベースとしてお話をさせていただきます。今市内では女性校長が1名小学校でございます。パーセンテージで言いますと5%になります。また女性教頭は6名でございます。小学校で5名、中学校で1名でございます。約30%の女性率でございます。女性の事務局勤務者は2名、(市が1名、東三河教育事務所が1名)で30%、女性教務主任は7名(小学校6名、中学校1名)で35%、女性校務主任4名(小学校4名、中学校0名)で20%となっております。これは、男子だから女子だからということではなくて、本人の能力、適材適所ということを考えさせていただき、人事をさせていただいているところでございます。しかし、傾向と致しましては、女性役職者の比率は年々高くなってきているところでございます。

新実祥悟

こちらも期待しています。ありがとうございました。

(3)、蒲郡市の取り組みについて 一つずつ細かくお尋ねします。

・男女共同参画プラン改定2年前での自己評価

これまでの活動をどのように評価し、そして今後どのようなものを目指しているのかお尋ねします。

企画部長

まず評価でございますが、平成13年3月策定いたしました「蒲郡市男女共同参画プラン」は30の主要施策そして204項目の具体的な取り組みを、関係15課でそれぞれ実施しています。現在、概ね達成できている施策は14、継続施策として実施中が10、あまり達成できていない施策は6となっております。あまり達成されていない施策については、女性の就業に関するものが多く、行政だけでなく企業や個人及び家庭の理解や協力なしに達成は難しいのかなと考えております。プランは204項目あります。このすべてを達成するのが本来ではあると思っておりますが、与えられた人員予算の中でおのずと限界もあります。計画期間終了まで、あと2年控えております。本年のプラン推進委員会におきまして、重点的に進めていく姿勢にあるものを絞り込んでいただきました。ここで11項目を重点施策として位置づけをさせていただいて、平成22年度の達成を目指して推進しております。

次に、目指すものであります。世の中、男性と女性ということで、男女がそれぞれ特性を生かしてお互いに尊重しあってがんばれる環境が重要であるのかなというふうに思っております。その結果として住みよい環境に、そして元気な地域につながっていくものと思っております。そのためにプランに位置付けされておりますいろいろな施策で環境整備をしているところであります。

新実祥悟

今のご答弁の中で企業さんへの働きかけというか、就業に関して少し弱いのかなあという話がありました。

- ・企業への周知 について、これまではどのようなやり方をされてきましたか。

企画部長

企業への周知が一番難しいところなのですが、商工会議所の中に、チェーン蒲郡という情報誌があります。そこに会社労働基準法や育児、介護休業法等、関係のものを周知、啓発記事で掲載させていただいておるところであります。

新実祥悟

- ・「はばたき」のアンケート結果を受けて

そこで男女共同参画に対する父母の会、子ども会、PTA役員さんたちの回答というのがあったと思いますが、その分析結果はどのようなものでしたか。

企画部長

そのアンケートにつきましては、「仕事と家庭の両立について」あるいは「性別で得なこと、損なこと」あるいは「男女共同参画について」ということで、議員さん対象、あるいは高校生対象、小中学校対象というようなことで実施させていただいております。子どもたちは日常生活でさほど性差を意識している様子はありません。男女の違いを相手の良さとして受け止めています。親など大人の何気ない言葉や家事の分担などにより、家庭や仕事における男女のあり方のイメージが徐々に形成されていることが伺えると思っております。共働きの子育て世代では男女で認識の違いが見られました。女性は働きながら家事育児をしますが、男性はほとんど関与しておらず、家事育児は女性がするものというニュアンスが感じられました。男性はしたくても仕事優先とせざるを得ない状況でもあるようではないかと思っております。一方で男性の意識も変わりつつありまして、家事育児を夫婦で働き方の見直しを求める声もありますが、なかなか進まないのが現実のようです。また年代が上がるにつれ、男女の違いによる性別役割分担、たとえば「男は仕事、女は家庭」に代表されるような意識が根強く残っていることが伺えたなというふうに思っております。

新実祥悟

現実の社会状況の中からは、まだまだ「男女共同参画」というのは難しいのかな、とそういう分析に伺えました。そういう中で本市の取り組みとしてですが、

- ・委員会、審議会の状況

現在、市の方で取り回している委員会ですとか審議会、こちらのほうの女性委員の登用率というのは、「はばたき」に載っている調査結果では15.9%でした。これは委員会ごとに調べた延べの率なのか、実数なのかをお尋ねしますが、私の知っている範囲内でお伝えしますと、一人の委員さんがいくつもの委員会を掛け持ちしていると、そういうようなものも存じております。それがどのように数値に反映されているか、もし延べで反映されているというなら、実際の登用率はいくらでしょうか。

企画部長

延べ人数であります。

新実祥悟

実際にはもうちょっと数値が下がるのかなあとと思いますけど、いずれにしましても(15.9%)約16%というのはまだ、ものたりないなあとと思います。もう少し誘っていただくといいですか、入れていただければありがたいと、こういうふうに思います。

・管理職の状況、についてお尋ねします。

蒲郡市議会においては平成18年度に中野房子先生が議長を勤められたことは私も承知しておりますし、記憶に新しいところです。これによっても、本市議会は全国に誇れるものであると嬉しく思っています。そこで現在の本市の女性管理職の状況をお尋ねします。また近い将来、1、2年先には女性部長が生まれる可能性はありますか。

企画部長

本市における女性管理職登用率とは、5.68%で年々向上しております。近い将来の女性部長というのは、お答えしかねますので、よろしく願います。

新実祥悟

お答えしかねるということで、なかなか言いづらいところもあるのかなと思います。こちらでも期待しておりますのでございます。先ほどのお話で適材適所ということもありましたので是非ご検討していただければなあとと思います。

(4)、地域の取り組みについて

・輪番役員について お尋ねします。

持ち回りの役員さんの実態はどのようになっているかお尋ねします。

企画部長

地域の役員さんというと、総代さんと、常会長さんというのが主な役員さんとなる

わけですが、常会長さんは205人、総代さんは48人ということですが、女性は残念ながら一人もおりません。

新実祥悟

・地域の管理職の状況

総代さん、常会長さんというと、ちょっと輪番制の方とは違うのかなあと思いますが、輪番制の役員さんというところでは、私の知っている限りでは男性が名前を出して女性が活動をするそんなふうになっているかと思えます。子ども会の役員さんですとか、PTAの役員さんですとか、似たような状況にあるのかなあと考えているわけですが。ただそういう中で、総代さんだとか、常会長さんという男性がほとんどだと、というか全員ということでしょうが、そういうところで少し物足りないような感じもします。

・働きかけ

それでは当局として、地域の管理職を増や沿うというお考えがあるかどうか、また働きかけをしたことがありますか。今後その際に、数値目標を提示することは可能でしょうか。

企画部長

可能な限り女性についていただきたいなと思っております。それで総代会の方にも働きかけを実はさせていただいております。「女性総代さん常会長さん誕生できませんか」とお話をさせていただいております。それは理解できるとおっしゃっていただいておりますが、結果としてまだまだ女性の方が役員さんになっておられる例は、ないようであります。組長もだいたい世帯主さんが登録されてなっておられるので男性がほとんどであるかと思えます。数値目標ですが、これはなかなかはかりづらいと思うのですが、繰り返し総代会を通じてお願いをしていくしかないのかなと思っております。

新実祥悟

年代層が上がるに連れて、まだまだ男女共同参画というところでは難しいというお話が先ほどありました。総代さん常会長さんという年代層が高いものから、本当に難しいところがあるのかなあと思いますが、男女共同参画、それから新しい女性の議員さん、そういう視点で行くとそういったところに入っていただくというのは非常に重要なことだと思っております。できれば今後も引き続き働きかけのほうをお願いしたいと思います。

(5)、個人(家庭)の取り組みについて、お尋ねします。

・子どもたちへの支援

男女共同参画ということは、女性が外へ出ることが多くなるということです。これは

昼間だけではなく、夜の外出が増えることにつながります。このような家庭環境の変化に対する女性の決断も必要ですし、男性の理解も必要になると思います。突き詰めれば理解だけではなくて現実的対応も必要でしょう。例えば夫婦ともに地域活動のために夜間外出する機会が増えたとしましょう。祖父母のいない核家族の場合、残された小さな子どもの保護責任は誰が取るのでしょうか。

このように考えると、行政サイドとしては男女共同参画しやすい環境を整える必要があるのではないのでしょうか。この点についてはいかがお考えでしょうか。

企画部長

そのとおりだというふうに思っております。

新実祥悟

では、これまでに女性に働いていただきやすい環境づくりのために、どのような取り組みをされていたかお尋ねします。

企画部長

保育園の一時保育や児童クラブの定員増、こういったことで年々進めておるところでございます。

新実祥悟

そういったものは、昼間だけということ、まだ少し弱いのではないのかなという気も実はあるのですが、現実的に難しいという印象を私も持っておるところでございます。では

・男女共同参画の場は有効か、ということでお尋ねします。

女性が政治家を目指す動機付けをする場はたくさんあり、いろいろな問題がクリアできれば、多くの場で女性が中心的活動をするようになるのではないのでしょうか。しかし、現実にはどの場においても受け入れ側が消極的だと思われそうですが、これはなぜかと思いませんか。

企画部長

家庭や職場、あるいは地域などさまざまな場面で、これまで慣習に習った男女のあり方が根強く残っているのかなというふうに思っております。それを一度に変えるというのは無理があるのではないかなと思っております。男女共に互いの分野に、異性が入るのを拒絶する傾向があるため、今、新実議員がおっしゃったような感じ、受け入れ側が消極的であるというような状況もあるのかなと思っております。「男性（女性）はかくあるべき」という認識を改めることが男女共同参画社会実現への第一歩で

あり、その意味では女性議員が増えることは有効となり得るのではないかと感じております。

新実祥悟

全くそのような感じも受けております。残念ですけど、それをどう改めていくか私個人も含めて考えていかなければならないと、そう思っております。

・今後の取り組み、について

男女共同参画プランの改訂を2年後に控え、先ほど少しお話もありましたが、今後それはどのように取り組んでいく予定になっているのでしょうか

企画部長

プランの改訂を2年後に控えまして、今年度にプラン策定委員会を立ち上げる予定です。来年度は市民の皆さん等への意識調査を実施しまして、それを分析・検討し、その結果を受けて、22年度に具体的な施策を決定、プラン改訂を進めていきたいと思っております。

新実祥悟

どのような施策でも同じでしょうが、市民の皆さまへの周知をどのような方法であるかというのは非常に重要になってくると思います。つまり広報ですが、各種団体への働きかけや紹介などですが、今後これらについてはいかがお考えですか。

企画部長

まず、「広報がまごおり」これは継続して掲載していきたいなと思っております。男女共同参画情報紙「はばたき」につきましても、今までどおり年2回全戸配布という形で市民の皆さんへ、啓発をしていきたいなと思っております。また、各種団体への働きかけにつきましては、蒲郡市女性団体連絡会に委託している「蒲郡男女いきいきフォーラム」そういうものを通じまして、周知啓発はかっていきたいなと思っております。

新実祥悟

ありがとうございました。

ここでの議論から男女共同参画がより良い方向に進んだとしても、にわかには女性議員が増えるとは思えません。しかし、蒲郡の将来を考えた場合、女性議員をはぐくむ（生み、育てる）ことは、とても重要なことです。このような視点も含めて、次の質問に移ります。

2、蒲郡市の将来像（まちづくりについて）お尋ねします。

・視点「合併市における本市の役割は」

現在、本市は市民病院問題で大変苦しんでいます。以前、副市長はどんなにお金が掛かろうが3年間はどんなことがあっても市民病院は生かすとおっしゃっていました。しかし、3年後であっても市民病院は生かさなければなりません。今と形態が変わったとしても、それが市民の病院ということなら、充分市民の皆様は受け入れられるのではないのでしょうか。目先にどのような問題があっても、社会は変化し、そして続いていきます。本市も当然そうでありまして、名称が市の蒲郡地区となってもこの地区がなくなってしまうことはなく、当局の主要メンバーが引退されても続いていくものとそういうふうに理解しております。

さて、ここでの質問は、本市は将来どのようなまちになるのだろうか、どのようなまちであるべきかをお尋ねします。もちろん「第4次蒲郡市総合計画」も念頭に置いています。私が申すまでもなく、街づくりには人の力が大変重要です。ところが近年、本市の人口は減り続けています。また、ますます個で動ける車社会の発展もあります。その結果事実として起こっていることはバス路線の廃止や、名鉄蒲郡線の廃止議論など、利用客数減少による民間企業の撤退です。また、なかなか目に付きにくいのですが、この場にいらっしゃる皆さんはご存じの通り、売り上げ減少による個人小売商店の廃業の動きもあります。この原因は大規模小売店の出店だけでなく、人口減少も大きく作用しています。従いまして、人口を増加させるための施策が必要であることは自明です。ただ待っているだけの従属的な政治ではなく、今は積極的な政治を多くの市民の皆さまが求めています。

さて以前、市長は平成の大合併は終わったとおっしゃいました。確かに、ただの寄せ集めの合併は避けなければなりません。合併特例債を利用し、後に苦しんでいる事例もあります。市長が慎重であったことには一定の理解も致します。しかし私は、そうこうしているうちに本市は手持ちのカードを失い、手詰まり状態になってしまうのではないかと危惧しています。今の政治の流れとしては地方自治の自立を求める方向にあり、近隣市町との連携を図る中で、地方政府というものも模索する状況にあると伺います。このような中で、本市はどのような立場で、どのように生き抜いていけばよいのかということを考え、地道な努力や、時には大胆な動きをしなければならないと思います。自治体合併や集積の中で、とりあえず一通りなんでもそろっている普通の町ということでは、誰からも必要だとは言っていないでしょう。例えば大きな都市と合併したとしたら、この地域は不利益をこうむることは目に見えています。簡単に言えば、この地域の住民が納めた税金が、中心的地区住民のために投下されるだけになる、そんな恐れがあるということです。もっと自虐的にいえば、税収も上げられないお荷物として扱われるかもしれません。こうならないためには、本市は真剣に独自性のある町になるよう努めなければならないと思います。そのためには多々ある

事業の取捨選択を行い、投資の集中をし、長所を生かし短所を補う、このような政策を執る必要があるでしょう。

そこで、近隣市町にない独自性ある地区とはどのようなものか、あるいはどのようになれるか、目指そうとしているか、そしてどのような役割を担っていこうとするかをお尋ねします。

(1)、教育学園都市について

ここでは、お金をどんどんつぎ込み、資本投下の集中をした場合、本市は近隣市町に負けない教育学園都市として成り立っていかれるかどうかお伺いします。

・先進的事例について

まず、教育学園都市として先進的な事例として、つくば学園都市がありますが、そこでの義務教育のようすですとか、本市がこれを目指せるかどうかお尋ねします。

企画部長

つくば学園都市での小中学校の様子、まずここからお答えさせていただきます。大学や研究機関などとの連携が、いろんな面でうまく図られて学校教育に生かされているというふうにお聞きしております。それから本市ではということですが、つくば学園都市は国の一大プロジェクトによって設立されたというふうに思っております。大学を始め、多くの省庁の関連機関や研究機関が集中移転したことに伴って、多くの企業が張り付いてきたというところで、今や日本の研究機構の中核になっていると認識させていただいております。こうした教育学園都市は国家プロジェクトの位置付けとかあるいは用地確保の問題とかいろいろな条件がクリアーされた中で、創り出されていくというふうに思っております。そんなに簡単なものではないと思っております。今、蒲郡でこれをやるとなるとなかなか難しいというふうに思っております。

新実祥悟

いきなりつくば学園というのは、確かに難しいかと思えます。それでは、現在ある、本市の持っているものを生かしてということでお尋ねしますが、

・海洋学園は生かせるか

海洋学園はどのような方向性にあるのでしょうか。規模、内容、今後の高等教育の方向性についてお尋ねすると共に、本市とのつながりが必要となってくるかと思われませんが、これはどのようになっていますか。また、海洋学園を生かして本市が教育学園都市になる可能性があるかどうかお尋ねします。

企画部長

まず、海洋学園の方向性であります。トヨタ自動車、JR東海、中部電力を軸とした資本によって、独自の教育を目指した全寮制の中高一貫校でありまして、世界に

通用する人材、リーダーの育成を目標としているというふうにお聞きしております。規模、内容であります、一学年4クラス120人で、施設や機器等が充実され、たいへんすばらしい恵まれた教育環境にあるというふうに思っております。高等教育ということではありますが、大学ということかなと思っております、大学の設置につきましてはお聞きしておりません。海洋学園との「つながり」、生かせるかどうかということですが、海洋学園は各方面から注目をされております。海洋学園が本市に存在すること自体、本市の知名度が上がると共にイメージアップにつながっているというふうに感じております。将来、海洋学園の卒業生が蒲郡市のまち作りに、何らかの形で関わっていただける、そんなところを期待しておるところであります。そのためにも、海洋学園との関係は、日頃から密にしていく必要があるかなあ、というふうには思っております。海洋学園と市内の学校との交流、連携も、現在、部活動で交流されておるといふふうにお聞きしております。今後もいろいろな形で広がっていけばいいなあというふうに思っております。

新実祥悟

今の答弁の中で、海洋学園はまだ大学まで開設するというところまではなっていないということでありました。

・大学誘致について

もし、本市が教育学園都市というものを目指す場合、大学というの誘致する必要もあるのかなあと思っておりますが、この方向性はいかがかということと、それから、愛知工科大学との連携は、現在、どのようになっているかお尋ねします。

企画部長

大学の誘致に積極的に取り組まれたかということですが、設立につきましては国の方針で独立行政法人に移行しております。愛知県におきましても県立大学を平成10年に長久手町に移転してまもない状況であります。新設の公立大学の誘致は大変そのようなところから厳しいというふうに思っております。それから私立大学の誘致につきましても、用地の確保等を考慮しますと、積極的に誘致できない状況にあるかなと思っております。愛知工科大学が4年制大学に移行されまして、大学院を設置されました。その中でハウスみかんへの新エネルギー導入やロボット産業への提案など、産学官の推進役として市内企業と連携し、地域の産業活性化に貢献し始めていただいたところでありました。新大学の誘致というよりは、まず今ある大学、愛知工科大学これを大切にしていきたいと、そんなふうには思っております。

新実祥悟

なかなか、用地の問題があるということで、まあそれ以外の問題もあるでしょうが、

難しいということでした。ちょっと残念な気がするのですが、巷では、少子化で小中学校の統廃合が本市でささやかれています。これは、出生数が近年600人代前半となっており、一時期の半分以下だからではないでしょうか。通常、義務教育の場合、定住しなければ蒲郡でそれを受けることができないということは承知しておりますが、教育のまちということで、若い世代の家族を呼び込むことができるのではないかと、うふうに思っています。実際に彼らはどのような町に住みたいと思っているか一部聞いたところによりますと、教育と、医療の充実したまちというお話も伺います。つまりこれも選択肢の一つになっているのではないかと思います。単身赴任の多くの方（市外から蒲郡に来てくださっている方）は、子どもに教育を受けさせるため、家族は転居を拒否するという事例も多々あるというふうに聞いております。このように、教育というのは人口の流出を食い止めることもできるのではないのでしょうか。他の市町村と横並びではなく、蒲郡独自の施策を打ち出すことはできないかというふうに思うのですが、その点は如何でしょうか。

企画部長

独自の施策、教育の関係、こと大学ということになりますと、先ほど申し上げましたように、広大な土地が必要になるとかいろいろな問題でなかなか難しいかと思えます。先ほどの繰り返しになりますが、愛知工科大学という4年制大学もできて、大学院もできました。教授陣もかなり充実してまいりました。今後いろいろなことで、地域貢献していただけるのかなというふうに思っております。今ある、愛知工科大学を大切に応援していきたい、そんなところであります。

新実祥悟

実際、そこまでお金を入れられるかというお話もある中で、歯切れが悪いというところもあるかと思えますけど、実際、蒲郡市が大きな合併をした場合、他市（他地域）と教育を持って対抗できるかというふうに考えた場合、たとえば豊橋と一緒にしたら、まずそれは難しいじゃないか、とこんなふうに思っております。岡崎だったらどうでしょうかという、ある程度期待も持てるようなところもあるのかなと思えますが、これはこれ以上踏み込むことはやめておきます。では次に、

(2)、ベッドタウン

本市をベッドタウンに特化してしまうことは可能かどうか、伺います。

・これまでの取り組みについて

交通網の発達で、西は豊橋を飛び越えて浜松、東は名古屋へと、とても通いやすくなりました。そこで本市は、ベッドタウンということに関してこれまではどのような施策を打ち出してきたかお尋ねします。

企画部長

特別ベッドタウンということだけではないのですが、ベッドタウンとは、一般的に都心へ通勤する者の住宅を中心に発達した、大都市周辺の郊外化した衛星都市あるいは、住宅都市ともいうものであり、鉄道駅などを中心に自然発生的に形成されたものと考えられています。

都市への通勤者向けに計画的に造られたものという意味から考慮すると、これまで蒲郡市では、昭和52年に形原町北浜町地区、また平成8年には同じく形原町春日浦町地区の住宅分譲をしてきました。また議員もご承知のとおり駅南地区では民間デベロッパーによる高層住宅マンションが名古屋への通勤を目的とした開発を行っており、今年度末には完成予定とお聞きしております。こういうものがベッドタウンの取り組みということであればそういうふうになるかと思えます。

新実祥悟

ベッドタウンということだと、駅の周辺を生かすということ、先ほど蒲郡駅のお話もされましたけど、これが、非常に重要な点かと思っておりますが、

・駅周辺は生かせるか

市内にJR駅(大塚、三谷、蒲郡、三河塩津)4つ、名鉄駅(西蒲、形原、三河鹿島、競艇場前、蒲郡)5つあります。これを生かす必要があるというふうに、思うのですが、まずその問題をお尋ねする前にお聞きしたいのですが、最近、名鉄蒲郡線の存廃問題が持ち上がってきました。本市にとっても、沿線市町にとっても重要な公共交通機関ですので廃線などということは、なかなか受け入れられるものではありません。今後のまちづくりにも大きく関わってくるのですが、本市はどのような対応を採っているのでしょうか。

企画部長

名鉄西尾蒲郡線ということですが、街づくりにおきまして鉄道の果たす役割はたいへん大きなものであると認識をしております。それで、名鉄西尾蒲郡線の存続が心配されておるところではございますが、現在、西尾市、蒲郡市、吉良町、幡豆町の沿線市町と名鉄側で、対策協議会を設置して協議しておるところであります。沿線市町の思いは、存続させたいというところで一致しておるところというふうに認識しております。国や県とも相談しておるところであります。蒲郡市としては関係市町と協議しながらそして国や県のご指導をいただきながら存続できるよう、最大限の努力をしてみたいというふうに、考えております。

新実祥悟

是非、それは、お願いしたいと思えます。JRも名鉄も最大限生かすことで、いろ

いろな事、たとえば今お尋ねしているベッドタウンにしても、作っていただけるのかなあというふうに思っております。そういう中で、実際にJR、名鉄が残ったとして、このベッドタウンとして住居を皆さんに提供できるようになるかどうか、その辺はどのようにお考えになりますか。

企画部長

鉄道駅を生かせる可能性というところかと思うのですが、まず建設要地の確保というところが大きな課題であろうかと思っております。駅周辺につきましては、市街化調整区域が結構多くありまして、現実的には厳しい状況であろうかなと思っておりますが、努力はしていかなければならないと思っております。

新実祥後

なかなか難しいということもありますけど、たとえばベッドタウンになる条件ということでお尋ねしますけど、会社に通いやすいだけでなく、良好な社会環境も必要になってくると思います。現存しているベッドタウンはどんな環境にあるのか、もしお分かりになればお答えください。

企画部長

ベッドタウンの条件として、便利さに加えて街そのものに質の高さが求められると、そんなようなお考えだと感じとらせていただいたのですが、まあそういう面もあろうかと思えます。蒲郡市は、海と山に囲まれた美しい自然環境があります。とりわけ海は蒲郡市の大きな財産であるというふうに思っております。海を生かした海の街づくりをいろいろな形で進めているところであります。海の街づくりを進める中で特色ある町が形成され、その結果としていろいろな人が住み着いていただければというふうに思っております。それが新実議員のおっしゃられるベッドタウンへの道かなというふうに感じております。

新実祥悟

まあ、だいたい汲んでいただいて、そういうようなお話です。細かな分析については、ここではお話できませんが、商品の販売で言いますと今、横並びの中級品が売れずに苦戦しています。自治体に当てはめるならば「一見何でもそろっている普通の町。だけどよく見ると特段、取り上げるべきものがない町」とでも言いましょうか。本市はこの状況にあるのではないのかなあという印象も持っております。20代、30代の人のお話を聞くと「蒲郡は特別な良いこともないのに税金が他市より高いのではないか」という話も聞きます。これも真偽はともかくとして、このような噂が出ることには危機感を持っております。若者の流出を止める手立てを考えなければならぬと思

うのですが、そこで、買っていただける町にしなければならないと思います。例えば、商品の販売でいえば、売れ筋の方翼というのは、売る側は全く儲からないのですが、徹底的に安いものだと思います。市町村に当てはめるならたとえば「市民サービスは徹底的に悪いけれど、税金も安く生活費も安い」というようなことになるのかなあと思うのですが、まずこんな町ができるかどうかお尋ねします。

企画部長

まあよく、外から来る人は「本当にいい町だね」という声をよく聞きます。逆に蒲郡に住んでいる人は「蒲郡なんて」という言葉が聞かれるわけなのですが、私はいい町だなと思っておりまして、外からお見えになるほとんどの方が「いい町だね。」「こんな町に住みたいね」と言う、まあ、それはそうかなと思います。何を持って質が高いかということであろうかと思いますが、住みやすい安全安心の町を目指して、いろんな分野で今がんばっているところであります。これからも厳しい財政状況ではありますが、これに向けて努力していきたいというふうに思っております。その結果が、質の高い町というふうに評価されればありがたいなというふうに思っております。

新実祥悟

今のご答弁にもありましたけど、私も蒲郡は「とってもいい町」だと思っております。ただ、皆さんも含めて、本当に自信をなくしてしまっているのではないかと、そういう印象も持っております。そういうことで、自信を持ってやっていただく方がいいかなと思うのですが、そういう中で「蒲郡市というのは高級品なんだ」と、そういう思いを持って、販売することができないかなあと思うのですが、たとえば、豪華でステータスがあって優越感を感じる物というのは、今市民、また日本国全体で考えても非常に売れているというふうに聞いております。これは言いかえるなら「税金も高いけど、生活費も高い、だけど教育も医療も他の追随を許さない。生活環境も最高級」というふうな、そういったものを蒲郡が提供できるかどうかということなのですが、たとえば先ほどもラグーナの話がありましたが、マンションのメルカーサというところですけど、これも非常に売れているというふうに聞いていたのですが、これについて、これだけ人気があるのはなぜかという分析というのはされておりますか。

企画部長

まず一つはロケーション（環境）にあろうかと思えます。海と山、それからラグーナ蒲郡の一連の施設、そこが一つの好評を得ているところかと思えます。それから、駅に近くて名古屋までそんなに時間がかからない、休みには海や山で遊べる、そんなところかなというふうに思っております。町の質の高さというのは、物の高さというのもあると思いますが、心の豊かさというのも、当然必要かと思っております。蒲郡

は、海と山に囲まれた恵まれた自然がある、こういうところを十分に生かせるのではないかなと思っております。こういうところを生かして生きたいなと思っております。

新実祥悟

メルカーサはベッドタウンの範疇に、入らないのかなあと思ってはおりますが、いずれにしても、私は本市をベッドタウンに特化することは慎重にならなければならないというふうには思っています。例えば東京都などが開発した多摩ニュータウンというのがありますが、区域面積 2,225.6ha で計画人口 342,200 人だそうです。これをそのまま本市に当てはめることはできませんが、その一部だけで考えてみますと、多摩ニュータウンの古い街区はもう40年経過したそうです。若者の生活志向の変化などから高齢化街区となってしまうところもあると聞きます。本市の場合、これが当てはまってしまふかもしれないというふうに危惧するわけですが、公共投資というものは子供たちのために残すものであり50年、100年のスパンで考えるものだと思います。とするなら、蒲郡市をベッドタウンに特化するというのはちょっと難しいかなと、これは私の印象です。で、次に、

(3)、企業都市、として生きていけるかということでお尋ねします。

・市民の転出数、転出先、年代別統計

まず、企業のような様子を見る場合、転入出を調べるのが重要かなあと思うのですが、最近3年間のデータを見ますと転出は家族が多く、転入は単身が多いように見えます。どうしてこのようになるか分析したことはありますか。

企画部長

ありません。

新実祥悟

実は私、ちょっと調べさせていただいたのですが、平成17年から19年まで毎年の転入出はほぼ同じで、それぞれ2,000人程度です。平成20年度は8月までの分でそれぞれ出入り1,000人程度ということでした。累計でどちらも約7000人（転入6,997人、転出7,056人で59人の転出超過）ということであまり差はないのかなと思っております。ただ対して世帯数で見ますと累計で転入3,186世帯、転出2,250世帯であり936世帯の転入超過になっています。もともと統計表がずっとインターネット上（ホームページ上）に出てまして、蒲郡の世帯数がどんどん増えているというのが目に付いたのですが、私は、それまで蒲郡市内の核家族化が進んだのかなあと思っていましたが、そうではないというふうに思えるのです。これはなぜか、というのを分析するのは、なかなか難しいと思っているところですが、そういう中で、日本人というのは減っていますが、外国人は増えています。登録者数

でいきますと平成15年度に1,400人であったものが、今年は約2,400人になっています。日本人の転入出について分析されていないということです。外国人についてはどういうふうにお考えになりますか。

企画部長

外国人が増えていること、まずこの大きな要因として中部地区の産業活動の元気さがあるかというふうに思っております。産業活動の中で、どうしても外国人の力が必要になっているという部分があるとお聞きしております。求職より求人が多い状況、それから不足する部分を外国人で、というのが非常に多くなってきていると、加えて外国人は日本人に比べ比較的低賃金である、それから日本人が嫌う職種についてくれる、というようなところがあるかと思っております。日本で働きたい外国人が多数お見えになることで雇用バランスが、とれているところがあるのかなと思っております。蒲郡市の、外国人の数が増えているのはこの流れの中かなと思っております。外国人が増えるということは言葉の違い、文化の違いでどうしてもいろいろなトラブル、摩擦が、摩擦となって現れてまいります。蒲郡市におきましても、ごみだし問題を始め、いろいろな弊害が出はじめているところでもあります。外国人は地域の経済活動の中ですでに、欠くことのできない存在となっていると認識をしております。こうした状況の中で、日本人である市民と外国籍である住民が共にストレスがなくて普通に暮らせる地域づくりを目指す多文化強制事業に、取り組み始めたところでもあります。

新実祥悟

まあそういった分析もあるし、現状ということでご答弁いただきました。実際に分析をしっかりとするというところでは、年齢別の転入出数を知りたいところなのですが、ちょっと伺いましたところそういった統計の取り方をしていないということです。こちらは、またできればやっていただいて、正確に分析をすれば、政策に生かしていただけるのではないかとこのふうにも思います。例えば業種を限定した企業誘致という、そういったこともできるのではないのでしょうか、その点は如何でしょうか

企画部長

申し訳ない、ちょっとおっしゃっている意味がよくわからないのでお答えしづらいのですが、まあ、いろいろな分析をしようかなとは思っております。ただ、その分析をするには、今の統計ではなかなか、統計は取るのですが、細かい分析まで入っていくとなると、プログラムを組み替えなければいけない、それには費用とお金がかかるといえるのがありまして、ま、そこまでやる必要があるかどうかということも検討していかなければいけないかなというふうにも思っております。ただ、蒲郡はそれ以前に企業用地の確保、これが前提となるというふうにも思っております。当面

これに力を入れていきたいというふうに思っております。

新実祥悟

企業用地の確保に全力を向けていくということで、近隣市町との比較ということでお尋ねしますが、こちらのほう、蒲郡が今どういう状況にあるのか、大まかなことで結構ですので、ご答弁いただければと思います。

企画部長

商工業、生産高という現状で申しますと、東三河5市の中で申しますと、残念ながら再開という数字になっております。

新実祥悟

最下位ということで非常に残念ですが、たとえば、非常に好条件を与えるということで、今よりももっと、税制も含めてですけど、あるいは資本投下を集中してそういった用地を、どんどん作って企業を呼び込む、そういったことも、もしやっとなして現状、企業都市といえるような町になれるかどうか、お尋ねします。

企画部長

その前提条件として、土地がどういうふうにあみ出せるか、というところかと思っております。企業誘致は地域間競争であるというふうに思っております。いかに近隣市町あるいは、遠いところ、ある意味では外国との競争なのかと思っておりますが、それこそ、どうやって勝ち残っていくのか、蒲郡市も今、固定資産税や償却資産税の一部を減免する奉職制度をとっているわけですが、近隣市町、あるいは全国特化して絶対的な意味があるかどうか必ずしもそうではないというところがありまして、今の財政状況の中でどういうことが考えられるかを今後検討していきたいというふうには、思っております。

新実祥悟

まあ、実際、逆に企業流出を心配しなければいけないのかなあ、というふうには思っておりますが、こちらは、流出しないような施策は行っているのでしょうか。

企画部長

企業誘致と同じく、企業流出につきましてもやはり土地の確保だというふうに思っております。今、市長のマニフェストで企業用地確保検討委員会を開いております。今年度中には何らかの答申がいただけるものというふうに思っております。そこで答申されたものを、着実にやっていくと、それが、企業流出の防止、あるいは企業誘致

につながるのかなあと、当面これに全力をあげてまいりたいというふうに考えております。

新実祥悟

今のご答弁でも企業都市に本市がなるとするのは、非常に難しいのかな、とこんなふうに思いました。そこで次の質問ですが、

(4)、農業・水産業振興都市として、なれるかどうかお尋ねしますが、

・現状はいかがか

みかんの出荷量が年々低下していると伺いますが、現在の農業、漁業の出荷額はどの程度ですか。田原、豊橋、豊川の状況も含め、あわせてどんな分析をするかお尋ねします。

産業環境部長

農業漁業の出荷額でございますけど、蒲郡の農業産出額につきましては、統計の取り方、年度がいろいろありますので、平成17年度で申しますと、69億1千万円でありまして、ちなみに、田原市は779億4千万円で全国1位でございます。豊橋市は495億2千万円で全国5位でございます。それから豊川市につきましては、154億8千万円でございます。

次に、漁業のほうでありますけど、魚類取扱高は、蒲郡の漁業協同組合の各種業務報告書によりまして、平成19年度でありますけど、18億2千万円となっております。

新実祥悟

では、今の油の異常な値上がりということで、このままでは来年あたりハウスみかん農家の9割がやめてしまうと言っている方も見えます。漁師さんも船を出せないということを伺いますが、本市の今後の情勢というのはいかがですか。

産業環境部長

漁業のことにつきましては、昨日ひえの議員にお答えしたところでありますが、まず、農業の関係で行きますと、蒲郡市農協によりまして平成19年度は栽培農家が214戸で栽培面積が73.5haでやっておりますけど、この中にはグリーンハウス5.1ha含まれております。それから平成20年につきましては、188戸が栽培してありまして、64.4haですが、同じくグリーンハウスが4.1ha含む、となっております。本年9、10月以降にハウスみかんの加温が始まり、今後の重油価格の変動により動きがあると思われるけども、高止まりのままですと農家戸数、栽培面積とも大きく減少していくものと考えています。助成につきましても、燃油高騰でたいへん厳しい状況であります。

新実祥悟

・合併市での役割についてについて、

では、蒲郡市が合併したとして、本市の役割についてお尋ねしますが、農林水産業に特化したことにした場合、たとえば圃場整備をどんどん進めたり、三河湾の浄化ですとか魚場の整備をどんどん進めたり、そうした場合、田原市の人に「蒲郡には農業、水産業で東三河をリードしてもらいたいね」とか、西三河の人たちに「蒲郡は農業のまちだから絶対はずせないね」とか言って頂けるまちになる可能性についてお尋ねします。

産業環境部長

なかなか現実的でなくて、想定が困難でありますけど、農業でいいますと、蒲郡市は耕作可能な農地の絶対量が少ないのは明らかでありまして、圃場整備等を整備しましても、驚くほど農業生産量は伸びないだろうと、それから水産業にしましても、三河湾の浄化、これは蒲郡市だけではありませんので、そういう問題もいろいろありまして、あるいは漁業者の高齢化とか資源の減少などで漁獲量も増加は大きく見込まれません。従いまして、先ほど申しました農業生産額等もございますけど、蒲郡市を全体的に見ると観光と第一産業が調和した元気な町だと私は思っております。

新実祥悟

農業だけで特化してやっていくのは難しいと、そういう現実だというご答弁だと思います。では

(5)観光都市として、やっていけるかどうかということですが

市長は昨年の選挙のマニフェストで宿泊客2割増を訴えました。この実現に向け担当部局としてどのような計画を立てているか、また達成への目論見はどうなっているか伺います。

産業環境部長

4年後に宿泊者数を2割アップするというので、100万人を目指すということで、年次計画作っていかねばならないということで、それなりの数字を持っております。それから企画推進委員会につきましては、毎月1回開催いたしまして、いろいろな部会に分けて検討した結果を話し合っております。そんな中で、インターネットで宿泊予約をしましたり、あるいは10月に開催されます、観光交流ウィークがございますけど、その中で、蒲郡市独自の商品、感謝商品売っていくとか、観光協会とかあるいは観光業界が一体となって、その増加策に勤めていっておるところでございます。

新実祥悟

では、蒲郡の売り方ということでお尋ねしますが、たとえば、旅行業者になったつもりで、蒲郡をどういうふうに販売するかということをお考えのことかということですが、蒲郡の場合、鉄道も重要になってますし、蒲郡駅は快速が止まるということで非常にありがたい駅なのかなあと思っております。ただ、旅行会社のトップセールスマンの方に伺いましたところ、なかなか売り出すものがないと、竹島はあるけどバス旅行として団体旅行としていった場合に、「すぐに竹島が見えないからどこに来たのかわからない」ですとか、あるいは「2～3時間遊んで帰るところもなかなか少ないね」竹島はありますけどそれ以外に少ないと、そういったような話も聞くのですが、これまでに竹島以外にどんなものをアピールしてきたかお尋ねします。

産業環境部長

竹島以外というと、まあいろいろあるわけですが、蒲郡を訪れる方の好みと申しますか、それによりまして、ラグーナ蒲郡とか蒲郡オレンジパーク、蒲郡ファンタジー館、味のヤマスイ、無量寺等などを紹介しております。今おもてなしコンシェルジュ検定等行いまして、蒲郡のおもてなしが構築されておりますのでそういうおもてなしもアピールしていきたいと思っております。

新実祥悟

もしその旅行会社の方に求められた場合、どういうところがありますか。「ツアーに乗せるのですけど如何ですか」と聞かれた場合どういったところを紹介いたしますか。

産業環境部長

日帰りバスで蒲郡を訪れていただける方の例として、蒲郡オレンジパークでは、いちご狩りが1～5月、それからメロン狩りが6～9月、ぶどう狩りが6月下旬～9月上旬、それからみかん狩りが10～12月で、観光客をお受けしております。こういうところがたくさん増えればいいわけですが、今現在どうかといわれると、オレンジパークが代表的でありまして、なかなか来ていただく場所があるかと問われれば、そう多くはないというところでございます。

新実祥悟

いずれにしても、東港やその東西の導線上というのは、中途半端でなくしっかりと投資すればこの資産は、私は生かせるじゃないかなあと思います。そういう点で蒲郡市を売り込んでいけるのかなあというふうに思っておりますが、そのときに、この

投資を集中した場合に蒲郡は、「観光は蒲郡だ。」と近隣市町から言っただけなのではないか、合併した場合、「蒲郡にお金をつぎ込んで、収益を挙げるのだ」と言っただけなのではないかと思うのですが、そういうことができるかどうかお尋ねします。

産業環境部長

今、お尋ねの名鉄蒲郡駅から竹島の東港の活用の話が出ましたけど、これにつきましては、東港の活用検討委員会で検討されているところでありますので、私らも、その結果を待っているところであります。それから、それ以外でも投資ということと考えますと、観光ビジョンの問題点とか課題をふまえた方向性の中に、「海の町 蒲郡」としての、海辺の散策路の整備がありますので、観光ビジョン推進委員会でも、今後いろんな観光投資について検討することになると私は考えております。

新実祥悟

昨日の飛田議員の質問にもありましたけど、この観光ということで農家の皆さんのお力もお借りすることができるのではないかと、そういうような印象も持っております。これから観光をやるという場合に、県や国をどう巻き込んで、予算をとっていかということも必要なかなあと考えております。現実味のある話を是非進めていただきたいなあと、まず観光に関してはそれをお願いいたします。次に
(6)、エンターテインメントシティーが成り立つかどうかお尋ねします。

・観光として蒲郡競艇は生かせるか

とかく競艇場というとギャンブルというネガティブなイメージで、青少年健全育成の立場からすれば良くない施設と受け止められていますが、それを少しでも健全な施設、あるいは市民の皆さまに愛される施設にできないかと思っています。私が持っていた以前のイメージは、閉ざされた特別な人たちが集まる伏魔殿というようなものでしたが、今では時々訪問させていただいて、多くの方がまじめに働いている姿を見せていただき、だいぶ見方が変わってきました。それでこの競艇場というのを如何に生かすかということ、観光も含めて考えなければならないと思うのですが、今現在、競艇場には施設改修の考えがあると伺っております。例えば、改修の場合にポートレースが幻想的に見えるナイター施設にするとか、芝生広場を設けてオープンカフェにするとか、船券を買わなくても楽しめる観光スポットにならないかなと思うのですが、こういったことは可能かどうかお尋ねします。

産業環境部長

競艇場の回収等について、魅力あるそういうような付帯施設、船券を買わなくても楽しめるそういうような施設を作ってはどうかと、そういうようなご提案でございま

すが、これらにつきましては議員さんのご意見、ご要望等取り入れて、これから考えていくとは思いますが、観光面としましては、競艇場とタイアップしまして市内の旅館、ホテル等を利用しますと、蒲郡競艇場の来賓席が無料では入れるというようなイベントといいますか、事業がございます。今、船券を買わなくても楽しめることとしましては、昨年は昭和アーケード、今年は5月1日から9月28日までの期間で昭和ハワイアンアーケードを実施しておるところでございます。船券は買わないでというよりは、買っていただいて楽しんでいただきたいと思います。

新実祥悟

残念ながら時間配分が悪く時間がなくなってしまいました。ちょっと端折らせていただきます。本来でしたらもう少しお尋ねしたかったのですが、海外へのアプローチですとか、そういったこともお尋ねしたかったのですが、まずこの一転だけお尋ねします。本気で観光ということをする場合予算(出張費)はつけられるかどうかお尋ねします。

産業環境部長

海外等の宣伝、誘客等については、現在、蒲郡市の環境協会の中での予算等で、関係者等、必要な方に支出しているわけですが、これ市の職員等につきまして、どうかというお尋ねがございましたら、必要であればそういうこともあるのだろうと思えますけど、費用は蒲郡市の観光協会の中で捻出するのかなぁと考えております。

新実祥悟

ありがとうございました。